

関係各位

2025 年 9 月 1 日

「一般財団法人 共益投資基金JAPAN」

令和 6 年能登半島地震からの復興を支援するための 「能登基金」からの支援を決定

令和 6 年能登半島地震からの復興関連事業に対する 2 件の資金支援を決定

「共益投資」の概念で被災地および地域の創造と復興を支援する基金「一般財団法人共益投資基金JAPAN」(東京都渋谷区、代表理事:井上義雄)は、令和 6 年能登半島地震からの地域の復興を支援するための基金を、公益社団法人 Civic Force(東京都渋谷区 代表理事:根木佳織)さまから資金を提供いただき設定し、募集いただいた案件の中から以下の案件へ、合計 600 万円の資金支援を決定いたしました。

【支援案件の概要】

1. ＜支援対象＞ 合同会社惚惚 (石川県珠洲市、代表:畠山陸)

＜事業概要と資金支援対象＞ 珠洲市にて被災され地震後にオープンさせたカフェと商店を金沢へ移転され、被災地との直接的なつながりを持ち、今は地域の入り口にたって、能登の将来のブランディングをしていくことを企図。今後は持続的な復興を見据えた事業展開を企図されており、カフェという場を活用したイベント実施、能登商品のブランディングやオリジナル商品の開発等の事業展開を予定されている。まずはカフェの設備資金部分等を支援。

＜能登半島地震からの復興に向けて＞ 能登の中で、地域の人へ惚れる時間を届けることの尊さを実感しながらも、同時に地震から 1.2 年の今、先 10 年、20 年を見据えた時に、若い世代で、そしてクリエイティブ企画ができる能登における存在として、今やるべきは地域の入り口にたち能登の将来のブランディングをしていくことを事業のコアに据えています。また金沢も地方都市としての発信の拠点として、2 拠点生活などライフスタイルを提案できる一つのモデル拠点を創出することが、今のこの業態とスタイルで行う意味と考えており、その新たな仕組みとして持続的な復興へ寄与できることをめざしております。

2. ＜支援対象＞ 一般社団法人仮かつこ (石川県珠洲市、代表:新谷健太)

＜事業概要と資金支援対象＞ 珠洲市にある、海浜あみだ湯の運営をてがけ、そのコミュニティから創出していく「災害に強い銭湯/コミュニティインフラを育む銭湯のモデル作り」のための土台整備。そのためのコミュニティ交流、教育サポート支援、復興人材のコワーキング、能登復興イベ

ントのアーカイブ展示をおこなうスペースの整備を企画されて、そのログハウスの建設、整備費用の一部を支援。

＜能登地震からの復興にむけて＞震災後1年以上を経過し、あみだ湯の利用者が今後も集まり続ける場所として、より永続的な街、コミュニティとしての付加価値を高めるための場づくり、土台づくりとしての新しいログハウスを整備。『10年後に復興を成し遂げた未来。失われた地域文化のカケラがこの施設に残り、大人になった当時の子供達が「この街に居たい」「この街に貢献したい」「この街で生まれて良かった」と、思える。そんなコミュニティインフラとして。』あり続けることをめざしています。

支援案件の今後の具体的な進捗については、当基金の Web サイト(<http://www.kyoueki.jp/>)にて、随時、お知らせする予定です。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人 共益投資基金 JAPAN 担当: 吉田(よしだ)

Tel : 080-8332-1286 E-Mail : tetsuya.yoshida@tawaraya.jpn.com

■ 共益投資基金 JAPAN について

寄付金を原資に、新しい地域経済の担い手になる「共益事業」へ資本参加し、経営支援を行う基金です。緊急・復旧・復興フェーズを経て、被災地における中小事業者が新しい価値創造や再起する「事業再生フェーズ」において、既存の金融機関や行政の資金供給だけでは十分に応えきれない現実があります。ここではサプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していくことが必要となります。2011年の東日本大震災をきっかけに設立した「東北共益投資基金」は、被災された企業の皆さんに、ビジネススキルとともに資金的な支援の手を差し伸べることで復興を具体的に支援し、数年後に事業が順調に立ち上がった後に、可能な限り償還していただいたものを原資として、その地域へ再投資するため、当該地域の活動団体へ助成する「二度の資金循環」をコンセプトに立ち上がりました。東日本震災への支援活動を経て、2016年よりリニューアルした「共益投資基金JAPAN」は、大規模被災地域における復興支援の仕組みである「共益投資」のノウハウを他の地域にも展開し、災害大国の日本における被災地だけでなく地域経済の復興に寄与して新しい地域経済をリードする共益事業を支援してまいります。これまでの支援実績は、東日本大震災関連(14件/1.7億円)、熊本地震関連(3件/600万円)の計17案件約1億8千万円です。また提供した資金の償還を地域に再投資した(2度の資金循環)循環型支援は、東日本で4件、熊本で1件を実行しております。